

項番	質問事項	回答
1	データ連携のパッチウィンドウとデータ量について 【別紙2】情報提供依頼範囲にて「データの連携については、日次での処理を想定」と記載されています。日次処理における許容時間（パッチウィンドウ）の要件はごさいですか。また、日次処理データ量（登録レポートや卒業生の既席）の想定はごさいですか。また、データ連携製品の選定やサイジングの基準はごさいですか。また、行政側のデータ出力が完了し、データ連携処理を開始できる『想定時刻』についても可能であればご教示ください。	日次処理の許容時間について、明確な規定（要件）はございません。提案にあつたシステム規模については、貴社が想定する分析モデルに基づき、想定されるデータ規模を算出いたううえで、システム構成を設定してください。明確なデータ分析モデルがない場合は、算出根拠とした想定データ規模（件数、容量等の前提条件）を記載してください。
2	ID 紐づけ処理（名寄せ）の実施箇所について 教育データの「汎用的なクラウド上のID」と行政データの「市町村宛番号」の紐づけを行うとありますが、この ID の紐づけ（変換・名寄せ）処理は、AWS（ガバメントクラウド）側、GCP（パブリッククラウド）側のどちらの環境で実施・保持することを想定されていますでしょうか。	行政データと教育データの紐づけ処理につきましては、GCP側で実施・保持することを想定しております。
3	ID 紐づけ処理（名寄せ）で利用する ID について 教育系データを「汎用的なクラウド上のID」をキーにして一元化していることとあります。この ID の市町村宛番号との紐づけはすでに教育系データ内に格納されていると考えてよろしいでしょうか。提案事業者間で別途紐づけ方式を検討する必要がある場合、汎用的なクラウド上のIDとは、具体的にどのようなサービスのアカウント（例：Google Workspace for EducationのID、Microsoft Entra IDなど）を指しているかをご教示ください。	「汎用的なクラウド上のID」と「市町村宛番号」との紐づけに関する仕組みは実装しており、紐づけデータは、教育データ内に格納されております。なお、本件における「汎用的なクラウド上のID」とは、Google Workspace for Education のIDです。
4	匿名化・仮名加工処理の実施タイミングについて 【別紙2】にて「パブリッククラウド上で、行政データを扱う場合、個人を特定できない加工処理を行う必要があります」と記載されています。セキュリティの観点から、AWS（ガバメントクラウド）からGCPにデータを転送する前（AWS側）後にGCP側で処理を行うという要件はごさいでしょうか。	AWS（ガバメントクラウド）から連携された行政データは、GCP-Gov（ガバメントクラウド）上で加工処理を行うことを想定しています。
5	クラウドインフラ利用料の見積もり範囲について 提案見積書に「運用保守・ライセンス・通信費等のランニングコスト」とありますが、データ連携に係る発生するAWSおよびGCPのクラウドインフラ利用料（ストレージ保存費用やデータ転送アウト費用等）についても、本見積りに含めて提示すべきでしょうか。	【別紙1】、※1点線部分に記載の行政系（標準化システム）データとの連携基盤構築に係り必要と想定される費用はすべて含めてください。また、※2に記載のとおり、初期構築費用と、運用保守・ライセンス・通信費等のランニングコストの内訳を分けて提示してください。
6	BigQuery上の既存データの詳細について 「児童生徒の学習履歴（学習進捗や不調等）の予兆予測」や「理解度分析」のモデル構築において、現在Google CloudのBigQueryに集約されている学習ツールのスタディログや校務支援基盤データ等の、具体的なデータ項目（どのような種類のデータが存在するか）や蓄積期間について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	現在、Google CloudのBigQueryに集約・蓄積されている主なデータ項目および蓄積期間は、以下の通りです。その他データについては、【別紙2】の（1）データ分析モデルの情報提供を求める事項に記載の＜参考＞のデータをご参照ください。 ・学習ツールのスタディログ（デジタルドリル等） 主なデータ項目：児童生徒ごとのデジタルドリルの解答状況、解答頻度、正確率情報など 蓄積期間：2023年（令和5年）2月～現在 ・校務支援基盤データ等 主なデータ項目：日々の出欠席情報、保健室の入室情報など 蓄積期間：2025年（令和7年）9月～現在
7	BigQuery上の既存データの詳細について 分析モデルの構築にあたり、必要と想定されるデータが発生した場合、想定するデータを追加で提供頂くことは可能でしょうか。必要と想定されるデータが提供頂けない場合、定義されている分析モデルが構築できない（仕様を満たさない）ことは許容されますでしょうか。	分析モデルの構築にあたり、必要と想定されるデータがある場合は、現時点で本市側にデータの有無が分からないものであっても、まずは必要データとして含めたいとご提案をさせていただきます。 不足しているデータの有無及び提供可否につきましては、別途協議を行います。協議の結果、必要なデータがどうしても提供できない（または収集できない）場合、それに伴い定義された分析モデルの一部の構築が困難になることについては、問題ありません。
8	ダッシュボードの利用対象者と権限管理について Looker Studio等で実装するダッシュボードについて、現場の教職員が直感的に操作できることを想定されていますが、利用者の役割（校長等の管理職、担任、教育委員会等）に応じて、閲覧可能なデータ範囲を制御するなどの権限管理要件は想定されていますでしょうか。	お見込みの通りです。 現時点では、アクセス制御は以下を想定しています。 ・各学校の教職員：当該学校に所属する児童生徒のデータのみ閲覧可能 ・教育委員会：市内すべての小中学校のデータを閲覧可能
9	AI判別理由・根拠の提示形式に対する期待値について AIによる「高リスク」判定の理由や根拠の提示について、教職員が適切に解釈し支援に繋がらるような形式の提示（例：要因のテキスト解説、影響度のグラフ化、関連データのハイライト表示など）を期待されていますでしょうか。	提示形式についての具体的な指定はありませんが、学校の教職員が日々の業務の中で活用するにあたり、「説明文に時間がかからず、パッと見て直感的に状況が分かること」を最も重要視しています（目安として、状況の把握に5分以上かかるような複雑なものとは避けてください）。 例えば以下のような視認性の高い提示形式の提案を期待しています。 ・関連データのハイライト表示：分析中のAIが判定根拠とした複数のデータ（特定の数値や項目）を、色付け等で視覚的に強調（ハイライト）する。 ・簡潔なコメント表示：なぜ高リスクなのかの理由や背景を、短文で要約して表示する。 これらを組み合わせるなど、学校の教職員が瞬時にリスクの要因を理解し、次の支援行動へスムーズに移れるようなダッシュボードの設計をご提案ください。
10	データ分析モデル用のデータ連携について 【別紙2】の（1）データ分析モデルにて「データの連携については、に指示での処理を想定しています」とあります。連携されるデータは差分データとなり、初期構築時には条件データの連携が必要、などの想定はありますでしょうか。また、差分・条件データに関するテーブル数やファイル数、レコード数やサイズなどの目安があればご教示ください。	ご認識の通り、データ連携の運用は差分データの処理を想定しておりますが、初期構築時には、基盤となる条件データの連携が必要となる想定です。 データの目安については、貴社が想定する分析モデルに基づき、想定されるデータ規模を算出いたううえで、システム構成を設定させていただきます。明確なデータ分析モデルがない場合は、算出根拠とした想定データ規模（件数、容量等の前提条件）を記載してください。
11	行政システム側のデータ連携方式について 行政システムからのデータ出力方式は標準課題システムの仕様に基づくと理解しています。デジタル庁の示すデータ要件・連携要件の標準仕様では連携方式についてファイル連携とAPI連携が示されていますが、各システムの連携方式、ファイル連携の場合の出力先（Amazon S3など）、API連携の場合の接続先やインターフェースを判断できる情報をご提供頂くことは可能でしょうか。	行政システムからの具体的なデータ出力方式や詳細な連携インターフェース（ファイル連携かAPI連携か、およびその出力先）につきましては、現時点では確定しておりません。 そのため、本件の提案にあつたうえで、仕様の指定に含ませる形ではなく、事業者様の知見を活かしていただき、【別紙1】に記載された課題やシステム構成を考慮した上で、最も安全かつ効率的にデータ連携・構築ができるより良い方法（構成や方式）を仕様も含めてご提案ください。
12	文字要件について 標準課題システムのデータはM/Jで出力される理解です。対して教育系データは奈良市様の独自の文字コードを用いていると考えてよろしいでしょうか。その場合、分析データの連携は【別紙1】の構成から「個人番号系」で連携される想定と理解しましたが、教育系データをM/Jに文字コード変換する理解でよろしいでしょうか。文字コードの変換表のご提供が可能かも含め、ご教示ください。	1. 教育データの文字コード（外字）について これまでは、JIS/JISX0201等で管理しておりましたが、現在は、一般的なコンピュータやスマートフォン等で表示可能な文字規格である「JIS X 0213」に規定された文字で管理しております。 2. 分析データの閲覧環境について GCP-Gov（ガバメントクラウド）上の分析については、個人番号利用業務系PCから閲覧することを想定しており、表示文字については、標準課題システム上の文字を想定しています。
13	個人情報保護条例の現状課題について 【別紙2】の「な. (1) 個人情報保護に関する法令」に関する提案にあたり、現在奈良市様の個人情報保護条例等において、行政データをパブリッククラウドへ連携する際の具体的な制限事項や、クリアすべき法的課題（オプトイン限定の原則がある等）が既に顕在化しているかご教示ください。	本市の条例、内規等については、こちらで確認させていただきます。個人情報保護法などの法律において、今回の行政データとの連携、分析において、制限となる事項等情報があれば、ご提示ください。
14	「費用対効果の可視化」に向けた費用データの所在について 【別紙2】の「1. (1) データ分析モデル」に「学習用コンテンツの費用対効果の可視化」とありますが、各コンテンツの「費用（ライセンス料や導入費）」に関するデータは、現在どのような形式（システム上のデータベース、Excel等のファイルなど）で、どの環境（行政側、教育側）に保持されているかご教示ください。	学習用コンテンツの「費用（ライセンス料や導入費）」に関するデータにつきましては、現時点では教育行政側にて、Excel等のファイル形式で保管・管理しております。
15	「現場の教職員が直感的に操作でき、組織の対応を促すUI/UX」とはどのような定義でしょうか。（クッキーも提案内に必要か）	1. 「現場の教職員が直感的に操作でき、組織の対応を促すUI/UX」の定義について 本市では、多忙な教職員が日々の校務の中で迷わず迅速に活用できるような、主として以下の要件を満たす画面設計（UI/UX）を想定しています。 ・操作数の少なさ：少ないクリック数（画面遷移）で目的の情報にたどり着けること。 ・迅速な状況把握：ログイン後、見守りや状況確認が必要な児童生徒が自動的にリンクアップされ、すぐに画面上に表示されること。 ・運用の分かりやすさ：組織的な対応を行うにあたり、「誰が」「どのようにして」そのデータを見に行くことができるのか、アクセス権限や操作手順が直感的に理解できること。 2. 使用に際しての説明（レクチャー）について システム導入後、現場の教職員が円滑に活用を開始できるよう、使用についての説明（操作レクチャーや研修等）に関する計画・実施体制についても、ぜひ提案内容に含めてご提示ください。
16	AIを利用する場合、データの保存先が日本リージョンにならない場合がございます。そちらは許容頂けますでしょうか。	行政データおよび教育データの安全性・セキュリティ確保の観点から、AIの利用に伴うデータの保存先につきましては、原則として日本国内のリージョン（日本リージョン）に限定されるものとし、海外リージョンへの保存は許容いたしません。また、AIの学習データとしてプロンプト内容が保存されないことも要件となります。
17	教職員用のGoogle wrkspace Education Plus はすでに調達済みでしょうか。今後、教職員用 にライセンス追加のご予定はごさいでしょうか。	教職員用の「Google Workspace for Education Plus」につきましては、すでに調達済みであり、現在そちらのライセンスを活用して実際の運用を行っております。 その他、データ分析等に必要ライセンス等がありましたらご提案ください。